



国際化の最前線から



日本企業のフランス進出状況および ビジネスフランスの公的支援事例

フランス大使館ビジネスフランス 上席投資担当官
縫部 昭子

日本企業のフランス進出状況

フランスはユーロ圏における日本の主要投資先国である。現在およそ 490 社により合計 760 の拠点があり、7 万 4 千人の雇用が創出されている。投資プロジェクト数でも米国、ドイツ、イタリア、英国に次ぎ、世界で五位であることを皆さんはご存じだろうか。また、日本に進出する仏企業の数も世界で三番目に多くおよそ 400 社が進出している。このように日仏双方向で、重要な経済的パートナー関係を構築している。

1950 年代の銀行、商社の進出の後、1970 年代から本格的にメーカーの進出がはじまった。特に 90 年代に自動車、エレクトロニクス、機械分野の大手企業が生産拠点を設立し、これらの分野は現在でも主要な進出企業の一角を担っている。そして現在は、繊維・服飾、化学、食品、ソフトウェア、ホテル・観光など、業種の多角化が進んでいる。日系企業は長期にわたり安定した雇用を生み出し、フランスの地方経済活性化に貢献している。雇用数からみる主要企業は、トヨタ自動車、NTN、ファーストリテーリング、ジェイテクト、サントリー、大塚ホールディングス、キャノンなどである。進出先についてはパリを含むイルドフランス地方がおよそ半数ではあるが、そのほかリヨン、グルノーブルを中心としたオーベルニュ＝ローヌアルプ地方、英国やベルギーと隣接する北のオードフランス地方に多い。そのほか各地方に生産、研究開発拠点が分散している。

英国の EU 離脱、アフリカ市場の重要性はじめ、昨今の経済的、政治的状況を鑑みると、フランスは中長期的にも日本企業にとって戦略的立地である。経済を重視するマクロン大統領が打ち出した労働法改正や法人税率引き下げは、企業の進出にとって追い風であり、投資先としてフランスの魅力が高まっているといえよう。

最近の実例をいくつか紹介しよう。今年 1 月にトヨタ自動車が新たにフランス 3 億ユーロの追加投資を発表し、およそ 700 人の正規雇用の追加が見込んでいる。富士通は今後 5 年間でおよそ 5 千万ユーロをフランス

に投資することを発表した。また、これによりパリ近郊の高等教育機関 Ecole Polytechnique の構内にイノベーションセンターを設立するほか、フランス国立情報学自動制御研究所 INRIA と AI 分野の共同研究を開始する。さらに、日本電産は、仏ルロアソメール社を買収、産業用モーター事業を強化するほか、仏 PSA 社と電気自動車に関するジョイントベンチャーを立ち上げ、生産と研究開発を開始する。物流分野では、アイリスオーヤマが オランダ工場に次ぐプラスチック収納容器の欧州第二生産物流拠点をパリ南に設立し、またアシックスは南仏モンペリエで物流事業を拡張する。

ビジネスフランスの公的支援

われわれは、企業を取り巻く状況やニーズを把握し、必要な情報をオーダーメイドで提供し、各分野の専門家を紹介している。さらに、地方パートナー事務所と連携し、日本企業の進出がスムーズに実現するようフランス地方政府との折衝、および現地視察のアレンジを行っている。枕崎水産加工組合により、鰹節の生産拠点がブルターニュ地方に設立された。弊庁が地方パートナーと連携し、かつおの供給業者、冷凍倉庫運営会社の紹介、数回にわたる立地視察および現地進出他企業へのヒアリングのアレンジ、フレンチシェフによる鰹節レシピのテスト、食品分野に特化したエンジニアリング会社の紹介、リクルートのアレンジを行った。中小企業の進出にあたっては、マーケティングのほか、優秀な現地スタッフの確保、進出先地方行政との緊密な連携および日仏双方向の共通利益を初期の段階から明確化することが成功の鍵である。

プロフィール

縫部 昭子 (ぬいべ あきこ)
(旧) 日本長期信用銀行 外国営業部勤務後、フランス大使館ビジネスフランスにて日本企業への対仏投資誘致活動を行う。